

「国境を超える史学史の対話」

孫 軍悦（東京大学）

第3回「日中韓における国史たちの対話の可能性」フォーラムは、「倭乱」と「胡乱」という二つの「乱」を取り上げたにもかかわらず、終始和やかな雰囲気の中で無事に終わった。専門外の私にとって、どの報告も興味深く、大いに勉強になったが、最も考えさせられたのは、「朝貢システム」という概念をめぐって日本と中国大陸の歴史学界における理解の相違であった。

東北師範大学の趙軼峰教授によると、中国大陸では近年、前近代の東アジアの国際関係を語る際に、1990年代に浜下武志氏の提起した「朝貢システム」という概念がしばしば用いられるようだ。しかし、清と朝貢国朝鮮との関係がかなり親密だったのに対し、日本との間には国交すらなかった。この事実を考えると、「朝貢システム」という概念を以って東アジア全域の国際関係を表すことが果たして妥当である否か、再考する必要がある。これは、趙教授の問題提起であった。

浜下武志氏が、「朝貢システム」というアジアを捉える新たな枠組みを構想したのは、グローバル化が急速に進み、国民国家という枠組みが相対化されつつある1990年代であった。従来、「朝貢関係」は、中国を中心とした朝貢と冊封という二者間の関係として捉えられ、中国との関係の疎密に基づいて個別に検討されていた。浜下氏は、こうした中国を唯一の中心とする放射状の国家間の関係として、アジアをとらえるのではなく、いくつかの中心—周辺（小中華圏）が、シンガポールや琉球、香港といった中継地によって結び付けられ、一つの緩やかな統一体、複合的な広域地域秩序を構成していると考えた。この広域地域では、宗主、藩属、主権といった統治理念だけでなく、東シナ海や南シナ海をめぐって展開する交易、移民、送金ネットワークという、異質な政体や社会集団、商人グループを併存させ、相互につながる地域間関係の理念も存在していた。そして、アジアの近代は、「西洋の衝撃」による朝貢システムから国家条約体制への転換として捉えるのではなく、この「歴史的な広域地域秩序」の内在的な変動と展開としてとらえることができるのである。

このように見えてくると、浜下氏が、宗主権、主権、「非組織ネットワーク」といった様々な統治理念を包摂し、中継地によって緩やかにつながる「歴史的な広域地域秩序」として「朝貢システム」を提示したのは、内部を単一化、均質化、集中化する「主権国家」という近代の統治形態を相対化し、国家を単位としない、未来の地域間関係秩序を構想するためのヒントとする意図があったのではないだろうか。西欧および西欧の近代を参照枠とせず、アジア自体の歴史を客観的に凝視しようという、いわば内面化されたオリエンタリズムと決別する意志が、80年代末以降の溝口雄三氏、浜下氏らの中国研究に強く感じられるのである。このような問題意識と日本史学史における位置づけを無視し、「朝貢システム」を再び前近代の東アジアにおける、中国を中心とする国家間の関係を表す概念として用いてしまうと、

大きな誤解を招くだけでなく、アジアにはアジアの近代、中国には中国の近代があるというアジア乃至中国特殊論に単純化され、様々な問題を抱えている今日の社会的現実を正当化する口実に利用されてしまう危険性すら孕んでしまうのであろう。

かつて、丸山真男は、思想的前提から切り離されて、部品として輸入された外来思想が、伝統思想と互いの論理的関係も占めるべき位置も判然としないまま雑然と同居し、思想が対決と蓄積の上に歴史的に構造化されていない、という問題を指摘したが（『日本の思想』）、ここ数十年、ありとあらゆる外来思想の洗礼を受け、いささか食傷気味の中国の研究者たちも、いまはまさに同じことを痛感しているのではないだろうか。史料や研究方法、理論、学説の共有がかなり容易になった時代であるからこそ、史学史を含めての歴史研究の交流が必要なかもしれない。

一方、史学史の研究そのものにも、一国史観を超える視野をもつと、別の風景が広がるのであろう。例えば、「壬辰倭乱」に対する認識の歴史的変遷を整理した崔永昌教授の報告によると、1950年代に、「壬辰倭乱」を「民族が内部的にまたは外部的に経験した国難」とする「国難克服史観」が台頭し、さらに60年代となると、無気力な官軍の代わりに遊撃戦を展開した義兵に焦点を当てた「義兵中心の壬辰倭乱認識」が形成されたという。実は、日本の中世史家石母田正が1948年に書いた文章のなかに、在日の友人から聞いた話としてこのような認識を紹介していた（『堅氷をわるもの』）。朝鮮の少年たちが村の老人の読み聞かせた黄表紙や思い出話から、義勇軍の英雄的な闘争を伝えられただけでなく、腐敗した支配階級への不信の念をも植え付けられたというところに、石母田が深く感銘を受けた。明らかに、石母田は民族を守るための義兵中心の闘争を、当時占領下に置かれた日本における民衆の米帝国主義と吉田内閣に対する闘争と重ね、その背後に毛沢東の新民主主義理論の影響が垣間見える。その意味で、素人の憶測ではあるが、1950、60年代の義兵中心の「国難克服史観」の台頭は、単に韓国内部の政治状況によるものでなく、当時アジア・アフリカで勃興した、対外的に民族独立解放、対内的に人民民主主義を求める運動と思潮とも呼応していたのかもしれない。

以上述べたような、史学史を含めての歴史研究間の対話だけでなく、歴史学者と一般市民間の対話をいかに促していくかも、このフォーラムの重要な課題である。三谷博先生と趙珖先生の話のを伺うと、政治の介入を最も受けやすい歴史教育の領域に共同研究の成果を反映させることがいかに困難であるかがよくわかる。一方、王文隆教授の話が示したように、今日、歴史教科書より、むしろテレビドラマや小説、マンガ、マスコミの報道などが人々の歴史認識の形成に大きな影響を与えていると言える。実際、私自身もインターネットで朝鮮史を調べながら、韓国ドラマ『鄭道傳』を楽しんでいた。私の兄は、金融関係の仕事をしているが、中国語に翻訳された山岡荘八や司馬遼太郎の本を愛読し、戦国時代の歴史に私よりもはるかに詳しい。父も最近日本人作家の書いた中国人女性作家の伝記を読んでいる。もはや、北方謙三の『三国志』や『大水滸伝』を通して、中国史に興味を覚える中国人読者が現れてもおかしくない時代となった。こうして歴史認識を形成するツールが国際化、多様化するな

か、「ナショナル・ヒストリー」の形成と浸透も、学校の歴史教育やプロパガンダだけに頼るのでなく、より複雑化しているのである。このような時代の変化を見据え、一般市民の歴史的思考能力と具体的な歴史的出来事に対する認識の形成にいかに関与するかを真剣に考えかつ行動することが、安定した研究環境を獲得するために業績づくりや応募書類の作成に忙殺される若手研究者にとって、難しい課題であろう。しかし一方、朴薫教授が若い頃憧れた歴史学者に遠山茂樹や傅斯年の名をあげたように、やはり時代の課題に真正面から取り組む歴史学者において、歴史学そのものが最も生き生きとしているのではないだろうか。かつて、溝口雄三氏に、研究室と現実社会との緊張を常に保たなければならないという言葉を伺った。いまだに私の励みであり、また悩みでもある。

<孫軍悦（そん・ぐんえつ）Sun_Junyue>

2007年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。学術博士。現在、東京大学大学院人文社会系研究科・文学部専任講師。専門分野は日本近現代文学、日中比較文学、翻訳論。